

事業実績等報告書の提出について

不動産の鑑定評価に関する法律第28条の規定により、次の事業実績の概要（不動産鑑定業者の基本情報を含む。）及び事務所ごとの不動産鑑定士について、正本1通及び副本1通を提出します。

また、この提出書類の電子データ1式を併せて提出します。

不動産鑑定業者の基本情報 （別添）

[令和6年1月1日現在]

I. 事業実績の概要 （別添第1）

[令和 年 月 日から令和5年12月31日まで]

II. 事務所ごとの不動産鑑定士 （別添第2）

[令和6年1月1日現在]

令和6年 月 日

神奈川県知事登録 第 号

（不動産鑑定業者の名称又は商号）

神奈川県知事 殿

[連絡先]

○ 不動産鑑定業者の基本情報

登録区分・登録番号	神奈川県知事登録	第	号
不動産鑑定業者の名称又は商号			
事務所の所在地	〒 神奈川県		
初回登録年月日	年 月 日		
代表者の氏名（役職名等）			
電話番号			
不動産鑑定士の数（不動産鑑定士補を含む。）	従事：	名	所属：
業務による分類			
不動産鑑定業以外の主な業務			
業務提携・共同業者			
①地価公示	②都道府県地価調査	①	名
③固定資産税評価	④相続税評価	②	名
		③	名
		④	名
◇特記事項			

I. 事業実績の概要(集計)

〔 年 月 日から令和 5年 12月 31日まで〕

(単位：千円)

1. 不動産鑑定評価基準に則った鑑定評価（価格評価）	
2. 不動産鑑定評価基準に則らない価格等調査（価格評価）	
3. 不動産の鑑定評価（賃料評価）	
4. 不動産鑑定評価の隣接・周辺業務	
5. 不動産鑑定業者からの再受託	
7. 公的土地評価	
合 計	

II. 事務所ごとの不動産鑑定士 (別添第2)

〔令和6年1月1日現在〕

(不動産鑑定士補を含み3名以下の場合)

氏 名	登録番号	登録年月日	備 考
			専任

I. 事業実績の概要

自： 年 月 日

至： 令和 5年 12月 31日

不動産鑑定業者の名称：

1. 不動産鑑定評価基準に則った鑑定評価(価格評価。公的土地評価を除く。)

(1) 依頼目的及び対象不動産の種類別の件数及び報酬 (表1-1)

(単位：件、千円)

区分	売 買	担 保	補 償	証 券 化	財務諸表	資産評価	そ の 他	計
土 地	件数							
	報酬							
建物及びその敷地	件数							
	報酬							
その他	件数							
	報酬							
計	件数							
	報酬							

(2) 1件当たりの鑑定評価額別の件数及び報酬 (表1-2)

(単位：件、千円)

区 分	1,000万円以下	1,000万円超え 3,000万円以下	3,000万円超え 5,000万円以下	5,000万円超え 1億円以下	1億円超え 5億円以下	5億円超え 25億円以下	25億円超える	計
件 数								
報 酬								

(3) 依頼先別の件数及び報酬 (表1-3)

(単位：件、千円)

区 分	国・独立行政 法人等	地方公共団体 等	金融機関	不動産関連事 業法人等	その他民間法 人	個 人	計
件 数							
報 酬							

2. 不動産鑑定評価基準に則らない価格等調査(価格評価。不動産鑑定評価の隣接・周辺業務及び公的土地評価を除く。)

(1) 依頼目的及び対象不動産の種類別の件数及び報酬 (表2-1)

(単位：件、千円)

区分	売 買	担 保	補 償	証 券 化	財務諸表	資産評価	そ の 他	計
土 地	件数							
	報酬							
建物及びその敷地	件数							
	報酬							
その他	件数							
	報酬							
計	件数							
	報酬							

(2) 1件当たりの鑑定評価額別の件数及び報酬 (表2-2)

(単位：件、千円)

区 分	1,000万円以下	1,000万円超え 3,000万円以下	3,000万円超え 5,000万円以下	5,000万円超え 1億円以下	1億円超え 5億円以下	5億円超え 25億円以下	25億円超える	計
件 数								
報 酬								

(3) 依頼先別の件数及び報酬 (表2-3)

(単位：件、千円)

区 分	国・独立行政 法人等	地方公共団体 等	金融機関	不動産関連事 業法人等	その他民間法 人	個 人	計
件 数							
報 酬							

3. 不動産の鑑定評価(賃料評価)

(1) 依頼目的及び対象不動産の種類別の件数及び報酬 (表3-1)

(単位: 件、千円)

区 分	不動産鑑定評価基準に則った鑑定評価				不動産鑑定評価基準に則らない価格等調査			計
	賃貸借	争 訟	補 償	その他	賃貸借	争 訟	その他	
土 地	件数							
	報酬							
建物及び その敷地	件数							
	報酬							
その他	件数							
	報酬							
計	件数							
	報酬							

(2) 依頼先別の件数及び報酬 (表3-2)

(単位: 件、千円)

区 分	国・独立行政 法人等	地方公共団体 等	金融機関	不動産関連事 業法人等	その他民間法 人	個 人	計
件 数							
報 酬							

4. 不動産鑑定評価の隣接・周辺業務(不動産の調査分析相談業務)

(1) 依頼目的別の件数及び報酬 (表4-1)

(単位: 件、千円)

区 分	課税の変動率 等の調査	市場調査・需 要予測等の調 査	不動産の利活 用の調査	事業に伴う補 償等の調査	固定資産の時 点修正率等の 調査	鑑定人等とし ての業務	その他	計
件 数								
報 酬								

(2) 依頼先別の件数及び報酬 (表4-2)

(単位: 件、千円)

区 分	国・独立行政 法人等	地方公共団体 等	金融機関	不動産関連事 業法人等	その他民間法 人	個 人	計
件 数							
報 酬							

5. 不動産鑑定業者からの再受託 (表5) (単位: 件、千円)

区 分	不動産鑑定評 価基準に則っ た鑑定評価	左記以外の価 格等調査	取引事例等資 料収集その他	計
件 数				
報 酬				

6. 海外投資不動産の鑑定評価 (表6)

件 数	
報 酬	

(単位: 件、千円)

(注) 上表に計上したうち件数及び報酬を再掲。

7. 公的土地評価 (表7)

(単位: 件、千円)

区 分	地価公示	都道府県 地価調査	固定資産税評 価	相続税評価	計
件 数					
報 酬					

